

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月10日

【四半期会計期間】 第76期第2四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 山崎製パン株式会社

【英訳名】 YAMAZAKI BAKING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 飯 島 延 浩

【本店の所在の場所】 東京都千代田区岩本町三丁目10番1号

【電話番号】 03(3864)3111(代)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 横 濱 通 雄

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区岩本町三丁目10番1号

【電話番号】 03(3864)3178

【事務連絡者氏名】 専務取締役 横 濱 通 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第2四半期 連結累計期間	第76期 第2四半期 連結累計期間	第75期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (百万円)	528,252	563,944	1,077,009
経常利益 (百万円)	17,111	22,756	26,127
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	9,023	14,055	12,368
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	12,897	18,770	36,628
純資産額 (百万円)	384,186	417,195	407,897
総資産額 (百万円)	738,312	746,262	758,031
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	43.00	67.99	59.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	46.3	50.0	48.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	48,619	52,135	52,773
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	21,306	29,023	41,984
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	21,780	15,118	26,695
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	140,111	127,412	119,559

回次	第75期 第2四半期 連結会計期間	第76期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.46	41.62

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2023年1月1日～2023年6月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルスについて行動制限が緩和され、5類感染症に変更されたことにより経済活動の正常化が進み、外食や旅行などの回復により個人消費が持ち直すとともに、インバウンド需要も回復してまいりました。

当業界におきましては、物価の上昇が続き、お客様の節約志向や低価格志向が一段と強まる中で販売競争が激化するとともに、主原料の小麦粉や油脂、卵など原材料価格の上昇に加え、エネルギーコストの増加もあり厳しい経営環境となりました。また、コンビニエンスストアやフレッシュベーカーの小売事業につきましては、人流の回復に伴い、おにぎりやサンドイッチ、焼き立てパンなどの需要が回復してまいりましたが、光熱費などの店舗コストが増加する厳しい経営環境となりました。

このような情勢下にあります、当社グループは、「いのちの道」の教えに従い、すべての仕事を種蒔きの仕事から開始する営業・生産が一体となった部門別製品施策・営業戦略、小委員会による「なぜなぜ改善」を推進し、主力製品の品質向上をはかるとともに、2極化・3極化戦略によって低価格帯製品や値頃感のある製品の品揃えを充実し、女性製品開発担当者による高付加価値製品の開発に取り組むなど、変化するお客様のニーズに対応した隙のない製品対応を推進し、新しい価値と新しい需要の創造に取り組んでまいりました。また、本年3月31日付で、(株)神戸屋から包装パン事業の子会社(株)Y Kベーキングカンパニーの発行済株式全部を譲り受け、新経営体制の下でヤマザキの技術を最大限活用した製品の品質改善に取り組みました。

デイリーヤマザキやヴィ・ド・フランスなど小売事業につきましては、小売事業業績改善プロジェクトにより日次管理・週次管理の経営手法を徹底し、日々の仕事の精度向上につとめるとともに、小売事業本部内の戦略製品・戦略商品開発推進チームと連携し、ヤマザキの技術を最大限活用した、競争力のある商品開発を推進するなど業績回復をめざしました。

また、新型コロナウイルスの感染対策が事業者等の判断に委ねられる中で、当社グループは、緊急事態においてパン、和菓子、洋菓子類を緊急食糧として社会に提供するという新しいヤマザキの精神に従い、製品の安定供給を確保するため、全従業員に対して検温を実施し、37.2 以上の発熱がある者、また発熱がない場合でも新型コロナウイルス独特の自覚症状がある者を自宅待機とし、この自宅待機者数とPCR検査陽性者数を日々管理しました。また、マスクの着用や手指の消毒など日常の感染防止対策を徹底し、従業員5人以上の会食の原則禁止や感染の恐れの高い遊興施設の利用禁止など、公衆衛生上の遵守事項を徹底するとともに、職場の感染防止対策として、炭酸ガス濃度測定器によって、常時職場内の換気をしながら炭酸ガス濃度を700ppm以下に保つなど、社会的使命の達成に全力を挙げて取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は5,639億44百万円（対前年同期比106.8%）、営業利益は206億10百万円（対前年同期比143.3%）、経常利益は227億56百万円（対前年同期比133.0%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は140億55百万円（対前年同期比155.8%）となり、山崎製パン単体の食パンや菓子パンが好調に推移したことに加え、連結子会社の業績が改善したこともあり、増収増益となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

セグメント の名称	区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	前年 同期差 (百万円)	前年 同期比 (%)
		金額(百万円)	金額(百万円)		
食品事業	食パン	51,692	53,463	1,770	103.4
	菓子パン	187,083	204,168	17,085	109.1
	和菓子	34,138	35,093	955	102.8
	洋菓子	71,751	75,274	3,522	104.9
	調理パン・米飯類	69,753	74,208	4,454	106.4
	製菓・米菓・その他商品類	77,533	82,804	5,270	106.8
	食品事業計	491,953	525,013	33,059	106.7
流通事業		29,995	32,200	2,205	107.4
その他事業		6,303	6,730	426	106.8
合計		528,252	563,944	35,692	106.8

< 食品事業 >

食品事業の主要製品別の売上状況は次のとおりであります。

食パン部門（売上高534億63百万円、対前年同期比103.4%）

食パンは、主力の「ロイヤルブレッド」が好調に推移するとともに、「モーニングスター」や「スイートブレッド」などの低価格帯食パンが大きく伸長しました。さらに、食べきりサイズのーフサイズ食パンの伸長やサンドイッチ用食パンの回復もあり、前年同期の売上を上回りました。

菓子パン部門（売上高2,041億68百万円、対前年同期比109.1%）

菓子パンは、「コッペパン」や「まるごとソーセージ」、ヤマザキ菓子パンなど主力菓子パンが大きく伸長し、薄皮シリーズなどのミニパンが好調に推移するとともに、新製品の「生ドーナツ」シリーズの寄与に加え低価格帯の「ドーナツステーション」の伸長もありドーナツが大きく伸長するなど、前年同期の売上を大きく上回りました。

和菓子部門（売上高350億93百万円、対前年同期比102.8%）

和菓子は、主力の串団子や大福が伸長するとともに、ホットケーキが好調に推移し、チルド製品の「クリームたっぷり生どら焼」の伸長や和洋折衷の新製品「やわらか生大福」が寄与するなど、前年同期の売上を上回りました。

洋菓子部門（売上高752億74百万円、対前年同期比104.9%）

洋菓子は、主力の2個入り生ケーキや「プレミアムスイーツ」が好調に推移するとともに、コンビニエンスストアチェーン対応製品が伸長し、前年同期の売上を上回りました。

調理パン・米飯類部門（売上高742億8百万円、対前年同期比106.4%）

調理パン・米飯類は、おにぎりが伸長するとともに、サンドイッチや調理麺が好調に推移し、前年同期の売上を上回りました。

製菓・米菓・その他商品類部門（売上高828億4百万円、対前年同期比106.8%）

製菓・米菓・その他商品類は、(株)東ハトの「ポテコ」が伸長するとともに、ヤマザキビスケット(株)の「チップスター」の売上が回復し、(株)不二家の「ホームパイ チョコだらけ」が好調に推移するなど、前年同期の売上を上回りました。

以上の結果、食品事業の売上高は5,250億13百万円（対前年同期比106.7%）、営業利益は201億70百万円（対前年同期比137.1%）となりました。

#### <流通事業>

デイリーヤマザキのコンビニエンスストア事業につきましては、戦略製品・戦略商品開発推進チームと連携し、「ランチパック 大盛り」シリーズやデイリーホット商品など、ヤマザキの技術を最大限活用した競争力のある商品開発を推進し、お客様に喜ばれるヤマザキ独自のコンビニエンスストアチェーンをめざしました。また、松戸・杉並ドミナントプロジェクトによりデイリーホットを中心に収益改善に取り組むとともに、既存店舗の改装を推進し、ヤマザキらしいお店づくりと個店毎の売上・収益の向上に取り組みました。当第2四半期は、チェーン全店売上高は前年同期を上回るとともに、営業総収入は直営店舗数の増加もあり増収となりました。

以上の結果、流通事業の売上高は322億円（対前年同期比107.4%）、営業損失は11億65百万円（前年同期は18億4千万円の営業損失）となりました。

#### <その他事業>

その他事業につきましては、売上高は67億30百万円（対前年同期比106.8%）、営業利益は13億21百万円（対前年同期比110.6%）となりました。

#### (2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は7,462億62百万円で、前連結会計年度末に対して117億68百万円減少しました。流動資産は2,729億2百万円で、売掛金の減少等により、前連結会計年度末に対して184億19百万円減少しました。固定資産は4,733億60百万円で、投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に対して66億50百万円増加しました。負債合計は3,290億67百万円で、支払手形及び買掛金等の支払債務の減少や借入金の返済により、前連結会計年度末に対して210億66百万円減少しました。純資産は4,171億95百万円で、自己株式の取得による減少はありましたが、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に対して92億97百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は50.0%となりました。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益220億28百万円に加え、減価償却費190億53百万円などにより521億35百万円のプラスとなりました。前年同期に対しては35億16百万円収入が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより290億23百万円のマイナスとなり、前年同期に対しては77億17百万円支出が増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済、自己株式の取得、配当金の支払などにより151億18百万円のマイナスとなりましたが、前年同期に対しては66億62百万円支出が減少しました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は1,274億12百万円となり、前連結会計年度末残高に対しては78億52百万円の増加となりました。

#### (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は42億4百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設の計画はありません。

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	金額 (百万円)	完了年月
(株)ヤマザキ物流	盛岡営業所 (岩手県滝沢市)	その他事業	盛岡営業所新設	293	2023年4月

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	220,282,860	220,282,860	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	220,282,860	220,282,860		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年6月30日	-	220,282	-	11,014	-	9,664

(5) 【大株主の状況】

2023年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
飯島興産株式会社	東京都千代田区岩本町3-10-1	18,777	9.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	13,969	6.78
公益財団法人 飯島藤十郎記念食品科学振興財団	千葉県市川市市川1-9-2	12,500	6.06
株式会社日清製粉グループ本社	東京都千代田区神田錦町1-25	11,062	5.37
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	9,849	4.78
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1-4-2	8,165	3.96
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	7,121	3.45
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	6,501	3.15
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	3,946	1.91
飯島延浩	千葉県市川市	3,665	1.77
計	-	95,560	46.39

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式が14,328千株あります。

(6) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,328,200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(単元株式数は100株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 205,856,600	2,058,566	同上
単元未満株式	普通株式 98,060		同上
発行済株式総数	220,282,860		
総株主の議決権		2,058,566	

(注) 1 「単元未満株式」欄には、自己株式69株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、1,000株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 山崎製パン株式会社	東京都千代田区岩本町 3-10-1	14,328,200	-	14,328,200	6.50
計		14,328,200	-	14,328,200	6.50

## 2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員 の 異 動 は、次 の と お り で あ り ま す。

### 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
専務取締役 (株)YKベーキングカンパニー 代表取締役社長)	専務取締役 YKベーキングカンパニー準備 委員会委員長	深澤 忠史	2023年3月31日
常務取締役 人事担当 人事本部長兼人事情報管理室長	常務取締役 人事担当 人事本部長	園田 誠	2023年3月31日

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、双研日栄監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	125,184	133,252
受取手形	2,184	162
売掛金	123,520	95,955
商品及び製品	13,254	13,918
仕掛品	922	952
原材料及び貯蔵品	13,952	13,844
その他	14,690	15,171
貸倒引当金	388	354
流動資産合計	291,321	272,902
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	416,940	418,538
減価償却累計額	304,580	307,320
建物及び構築物(純額)	112,360	111,217
機械装置及び運搬具	557,718	560,213
減価償却累計額	469,382	475,786
機械装置及び運搬具(純額)	88,336	84,427
工具、器具及び備品	40,826	41,202
減価償却累計額	33,197	33,684
工具、器具及び備品(純額)	7,628	7,517
土地	114,813	114,972
リース資産	19,872	19,217
減価償却累計額	12,933	12,787
リース資産(純額)	6,939	6,430
建設仮勘定	2,307	2,320
有形固定資産合計	332,385	326,884
<b>無形固定資産</b>		
のれん	10,518	9,269
その他	12,847	12,827
無形固定資産合計	23,365	22,097
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	65,876	81,641
長期貸付金	812	2,778
退職給付に係る資産	490	476
繰延税金資産	16,129	12,934
その他	29,866	28,666
貸倒引当金	2,217	2,118
投資その他の資産合計	110,958	124,378
固定資産合計	466,709	473,360
資産合計	758,031	746,262

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 83,496	77,655
短期借入金	55,795	55,690
リース債務	3,159	2,870
未払法人税等	6,273	8,977
未払費用	39,079	36,044
賞与引当金	5,186	5,002
店舗閉鎖損失引当金	47	47
資産除去債務	29	28
その他	2 44,272	35,975
流動負債合計	237,341	222,293
固定負債		
長期借入金	22,779	19,016
リース債務	4,476	4,045
役員退職慰労引当金	4,795	4,918
債務保証損失引当金	33	33
退職給付に係る負債	68,598	66,909
資産除去債務	4,977	4,880
その他	7,131	6,970
固定負債合計	112,791	106,773
負債合計	350,133	329,067
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,014	11,014
資本剰余金	9,632	9,632
利益剰余金	317,816	327,276
自己株式	21,891	26,185
株主資本合計	316,572	321,738
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,838	33,845
繰延ヘッジ損益	14	0
土地再評価差額金	99	99
為替換算調整勘定	5,635	3,827
退職給付に係る調整累計額	13,607	13,449
その他の包括利益累計額合計	47,166	51,222
非支配株主持分	44,158	44,234
純資産合計	407,897	417,195
負債純資産合計	758,031	746,262

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
売上高	528,252	563,944
売上原価	354,416	380,449
売上総利益	173,835	183,494
販売費及び一般管理費	1 159,454	1 162,884
営業利益	14,381	20,610
営業外収益		
受取利息	62	100
受取配当金	747	802
固定資産賃貸収入	496	492
持分法による投資利益	339	224
為替差益	1,143	668
雑収入	650	641
営業外収益合計	3,438	2,929
営業外費用		
支払利息	367	353
固定資産賃貸費用	163	153
災害による損失	1	126
雑損失	176	148
営業外費用合計	708	782
経常利益	17,111	22,756
特別利益		
固定資産売却益	52	61
関係会社株式売却益	-	76
助成金収入	2 375	-
その他	13	83
特別利益合計	441	221
特別損失		
固定資産除売却損	658	471
減損損失	610	288
投資有価証券評価損	305	2
その他	182	186
特別損失合計	1,756	948
税金等調整前四半期純利益	15,796	22,028
法人税等	5,673	7,441
四半期純利益	10,122	14,587
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,099	532
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,023	14,055

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	10,122	14,587
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	793	6,070
為替換算調整勘定	2,529	1,751
退職給付に係る調整額	1,047	168
持分法適用会社に対する持分相当額	9	31
その他の包括利益合計	2,775	4,182
四半期包括利益	12,897	18,770
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,690	18,110
非支配株主に係る四半期包括利益	2,207	659

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	15,796	22,028
減価償却費	18,919	19,053
減損損失	610	288
災害損失	1	126
のれん償却額	789	803
貸倒引当金の増減額(は減少)	186	129
賞与引当金の増減額(は減少)	230	175
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	24	1,903
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	366	123
受取利息及び受取配当金	809	902
持分法適用会社からの配当金の受取額	72	72
支払利息	367	353
為替差損益(は益)	1,143	668
助成金収入	375	-
持分法による投資損益(は益)	339	224
固定資産除売却損益(は益)	606	409
関係会社株式売却損益(は益)	-	76
投資有価証券評価損益(は益)	305	2
売上債権の増減額(は増加)	25,565	27,422
棚卸資産の増減額(は増加)	21	755
仕入債務の増減額(は減少)	2,974	5,539
未払費用の増減額(は減少)	7,052	2,927
未払消費税等の増減額(は減少)	112	564
その他	1,736	643
小計	51,957	56,174
利息及び配当金の受取額	809	900
利息の支払額	371	345
法人税等の支払額	4,246	4,593
その他	470	-
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>48,619</b>	<b>52,135</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(は増加)	648	159
有形固定資産の取得による支出	19,228	18,643
有形固定資産の売却による収入	52	65
無形固定資産の取得による支出	1,746	1,420
投資有価証券の取得による支出	16	6,876
投資有価証券の売却による収入	-	109
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	448	-
貸付けによる支出	-	2,000
貸付金の回収による収入	23	56
その他	190	154
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>21,306</b>	<b>29,023</b>

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額（は減少）	941	1,437
リース債務の返済による支出	1,486	1,845
長期借入れによる収入	1,484	900
長期借入金の返済による支出	8,452	6,179
自己株式の取得による支出	7,073	4,294
配当金の支払額	4,667	4,576
非支配株主への配当金の支払額	643	560
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>21,780</b>	<b>15,118</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,083	140
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>6,616</b>	<b>7,852</b>
現金及び現金同等物の期首残高	133,495	119,559
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>1 140,111</b>	<b>1 127,412</b>

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 債務保証

連結子会社以外の会社に対して下記の債務保証をしております。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
㈱金沢ジャーマンベーカリー	175百万円(銀行借入金)	164百万円(銀行借入金)
㈱とかち帯広ヤマザキ	60 " ( " )	60 " ( " )
合計	235 "	224 "

## 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、前連結会計年度末日は金融機関が休日のため、次のとおり連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
受取手形	2百万円	
支払手形	330百万円	
流動負債その他 (設備関係支払手形)	213百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
販売促進費	3,236百万円	3,478百万円
広告宣伝費	5,856百万円	5,365百万円
発送及び配達費	31,377百万円	31,653百万円
給料及び諸手当	50,874百万円	51,966百万円
従業員賞与	6,991百万円	7,487百万円
賞与引当金繰入額	1,918百万円	1,990百万円
退職給付費用	3,097百万円	2,361百万円
福利厚生費	9,861百万円	10,230百万円
減価償却費	6,123百万円	6,222百万円
賃借料	11,608百万円	11,500百万円

## 2 助成金収入

前第2四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症に伴う政府によるまん延防止等重点措置等や各自治体からの営業時間短縮要請に応じたフレッシュベーカリー等、海外を含む小売事業において営業時間の短縮等を実施いたしました。

当該営業時間短縮等による協力金等は、「助成金収入」として特別利益に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金勘定	145,689百万円	133,252百万円
預金期間が3ヶ月超の定期預金	5,578百万円	5,840百万円
現金及び現金同等物	140,111百万円	127,412百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	4,682	22	2021年12月31日	2022年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年2月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式4,200,000株の取得を行っております。この結果等により、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が7,073百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が21,890百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月30日 定時株主総会	普通株式	4,589	22	2022年12月31日	2023年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年2月24日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,680,300株の取得を行っております。この結果等により、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が4,294百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が26,185百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	食品事業	流通事業	その他事業	計		
売上高						
食パン	51,692	-	-	51,692	-	51,692
菓子パン	187,083	-	-	187,083	-	187,083
和菓子	34,138	-	-	34,138	-	34,138
洋菓子	71,751	-	-	71,751	-	71,751
調理パン・米飯類	69,753	-	-	69,753	-	69,753
製菓・米菓・その他商品類	77,533	-	-	77,533	-	77,533
その他	-	29,995	6,212	36,207	-	36,207
顧客との契約から生じる収益	491,953	29,995	6,212	528,161	-	528,161
その他収益	-	-	90	90	-	90
外部顧客への売上高	491,953	29,995	6,303	528,252	-	528,252
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,493	4,982	18,305	27,780	27,780	-
計	496,446	34,977	24,608	556,032	27,780	528,252
セグメント利益又は損失( )	14,712	1,804	1,195	14,103	277	14,381

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額277百万円は、セグメント間取引の消去であります。

2 セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	食品事業	流通事業	その他事業	計		
売上高						
食パン	53,463	-	-	53,463	-	53,463
菓子パン	204,168	-	-	204,168	-	204,168
和菓子	35,093	-	-	35,093	-	35,093
洋菓子	75,274	-	-	75,274	-	75,274
調理パン・米飯類	74,208	-	-	74,208	-	74,208
製菓・米菓・その他商品類	82,804	-	-	82,804	-	82,804
その他	-	32,200	6,639	38,840	-	38,840
顧客との契約から生じる収益	525,013	32,200	6,639	563,853	-	563,853
その他収益	-	-	90	90	-	90
外部顧客への売上高	525,013	32,200	6,730	563,944	-	563,944
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,775	4,597	19,025	29,398	29,398	-
計	530,788	36,798	25,755	593,343	29,398	563,944
セグメント利益又は損失( )	20,170	1,165	1,321	20,326	283	20,610

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額283百万円は、セグメント間取引の消去であります。

2 セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであり  
ます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	43円00銭	67円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	9,023	14,055
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	9,023	14,055
普通株式の期中平均株式数(千株)	209,835	206,720

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8月10日

山崎製パン株式会社  
取締役会 御中

双 研 日 栄 監 査 法 人

東 京 都 中 央 区

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 山 田 浩 一

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 國 井 隆

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山崎製パン株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山崎製パン株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。